

2013 年 1 月 21 日 全 3 頁

平成 24 年度補正予算案の評価 ～2013 年度の GDP を 0.7%押し上げ

2014 年度以降の反動減に注意

経済調査部
エコノミスト 齋藤勉

[要約]

- 2013 年 1 月 11 日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を実行すべく、安倍内閣は 1 月 15 日に平成 24 年度補正予算案を閣議決定した。
- 平成 24 年度補正予算案は 10.2 兆円 と大型の補正となっており、リーマン・ショック後の 2009 年度の補正に次ぐ規模である。このうち、実質的な公共事業費は 4.7 兆円程度となっており、公共投資の増分が 2013 年度の GDP を 0.7%ポイント程度押し上げるとみられる。
- ただし、過去の大型補正予算の際にも見られたように、公共投資の増加の後には大きな反動減が生じる。東日本大震災の被災地向けの公共投資の減少も重なり、2014 年度には公共投資が GDP を 0.9%ポイント押し下げる見込みである。2014 年 4 月に予定される消費税増税に伴う駆け込み消費の反動減も見込まれるため、2014 年度には政策効果による GDP の押し下げ幅が相当程度生じる見込みである。
- 財政政策には景気のかじ取り役として経済の変動を抑える効果も期待されている。2013 年度本予算案の閣議決定も近く行われる予定だが、次年度以降への影響も考慮した上での財政運営に期待したい。

2013 年 1 月 15 日に平成 24 年度補正予算案が閣議決定

2013 年 1 月 11 日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を実行すべく、安倍内閣は 1 月 15 日に平成 24 年度補正予算案を閣議決定した。本レポートでは、その概要と影響への効果について述べる。

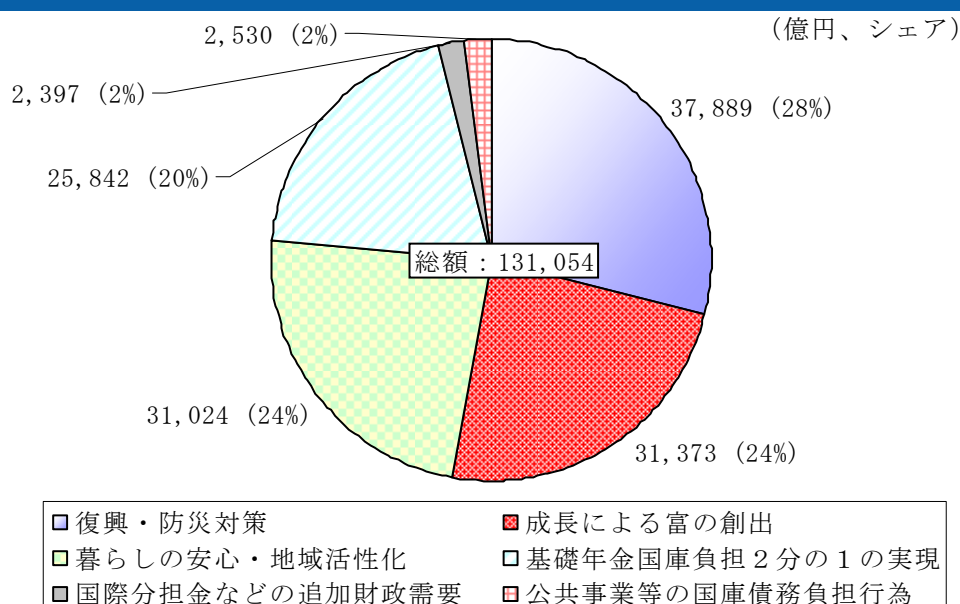
補正予算案の枠組み

平成 24 年度補正予算案は 10.2 兆円¹と大型の補正となっており、リーマン・ショック後の 2009 年度の補正に次ぐ規模である。Ⅰ．復興・防災対策、Ⅱ．成長による富の創出、Ⅲ．暮らしの安心・地域活性化という 3 つの区分に分けられており²、それぞれの支出規模は 3.8 兆円、3.2 兆円、3.1 兆円とそれぞれ 3 兆円を超える（図表 1）。

中身を見ると、自民党の提案する「国土強靱化計画」に対応するように、公共事業費の割合が高くなっている。建設国債の追加発行額 5.5 兆円のうち、出資金の約 0.8 兆円を除けば、実質的な公共事業費は約 4.7 兆円である³。

その他、若者・子育て支援、中小企業・小規模事業主支援、イノベーションの誘発、戦略的分野へのリスクマネーの供給などが今回の補正予算案には織り込まれている。ただし、短期的に経済を浮揚させる効果は薄いと考えられるため、経済対策としての補正予算案の効果は公共事業を通じた影響が大部分になるとみられる。

図表 1 平成 24 年度補正予算案の枠組み



(出所) 財務省資料より大和総研作成

¹ 既定経費の減額分も歳出は増加しており、補正予算案全体では 13.1 兆円程度の歳出額となっている。

² 前述の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」では、予算を使わない経済対策としてⅣ．潜在力の発揮を可能とする規制改革、Ⅴ．為替市場の安定に資する施策の 2 つの区分が別途設けられている。

³ 国費としての公共事業関係費は 2.4 兆円に留まるものの、公共事業の地方負担分の大部分（約 1.4 兆円）を交付金という形で国が負担しており、その他施設費 0.9 兆円と合わせると総額は 4.7 兆円に上る。

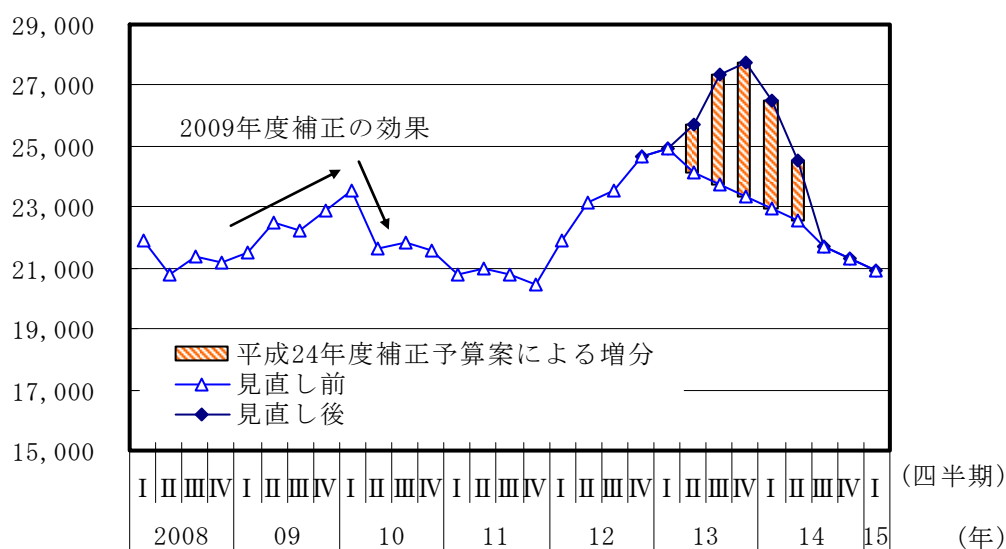
補正予算案の効果

経済対策、補正予算案を踏まえて、経済予測における公共投資の前提を大幅に上方修正した（図表 2）。補正予算案全体での公共投資の増分は、予算案ベースの 4.7 兆円よりも少ない 4 兆円前後と想定した。過去の補正予算時の公共投資の動向を見ると、用地費が含まれていること、一部の費用が不用費となる、または翌年度予算に繰り越されることなどから、予算ベースの増額分と比べて GDP ベースの公共投資の増分は低くなる傾向にある。

これにより、2013 年度の実質 GDP は 0.7%ポイント程度押し上げられることとなる。今回の補正予算案では、費用対効果の良いものというよりも、早期に効果を発揮できるものに予算が配分されているということであるため、乗数はほぼ 1 に留まる見通しである。

図表 2 公共投資の見直し

(10億円、年率)



(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

大規模補正の副作用としての反動減に注意

ただし、過去の大型補正予算の際にも見られたように、公共投資の増加の後には大きな反動減が生じる。2013 年度には、東日本大震災の被災地向けの復興予算の執行も徐々に減少していくと考えられるため、それらの減少分と合わせて 2014 年度には公共投資が実質 GDP を 0.9%ポイント程度押し下げる見込みだ。2014 年 4 月に予定される消費税増税に伴う駆け込み消費の反動減も見込まれるため、政策効果による GDP の押し下げ幅が相当程度生じる見込みである。

デフレ脱却や景気回復など、経済対策自体の必要性は正当化が可能である一方で、財政政策には景気のかじ取り役として経済の変動を抑える効果も期待されている。2013 年度本予算案の閣議決定も近く行われる予定だが、次年度以降への影響も考慮した上での財政運営に期待したい。